

2025 年 5 月 19 日
一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2025 年 5 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 経済産業局基調判断

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質 GDP 成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
(景況アンケート調査 中間集計結果)

VII トピックス

1. IMF 世界経済見通し (4/22 公表)

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 経済産業局基調判断 (全国・中部・関東・関西：2月)

当地域の景気は、 <u>持ち直している</u> 。	
生産動向は、主力の輸送機械は、自動車の生産が順調で、自動車部品の受注も回復しているが、生産用機械はウェイトの大きい金属工作機械を中心に設備投資が停滞していることから、全体としては「 <u>緩やかに持ち直している</u> 」と判断。	
需要動向は、 <u>個人消費は持ち直している</u> 。設備投資は全産業において <u>前年度を上回る計画となっている</u> 。住宅投資は新設住宅着工件数が <u>2ヵ月連続で前年同月を下回った</u> 。輸出は、 <u>3ヵ月連続で前年同月を上回った</u> 。雇用は有効求人倍率が <u>前月と同値</u> であった。	
先行きについては、 <u>為替変動や海外経済の動向、不安定な世界情勢等</u> によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。	

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	持ち直している	→	景気は <u>緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる</u>	→	一部に弱い動きがみられるものの、 <u>緩やかに改善している</u>	→	一部に弱い動きがみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>
生産	→	緩やかに持ち直している	→	横ばいとなっている	→	一進一退ながら弱含み	→	緩やかな持ち直しの動き
個人消費	→	持ち直している	→	<u>消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる</u>	→	緩やかな上昇傾向にある	→	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>緩やかに改善している</u>
設備投資	→	全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る見込み	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	新設住宅着工件数が2ヵ月連続で前年同月を上回った	→	おおむね横ばいとなっている	↗	<u>4ヵ月ぶりに前年同月を上回った</u>	→	おおむね横ばいとなっている
輸出	→	3ヵ月連続で前年同月を上回った	→	このところ持ち直しの動きがみられる	→	15ヵ月連続で前年同月を上回った	→	輸出は前年同月を上回った
雇用	→	有効求人倍率が前月と同値であった	→	改善の動きがみられる	→	緩やかに改善している	→	緩やかに持ち直している

* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(4月16日)

全国：内閣府「月例経済報告」(4月18日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(4月23日)

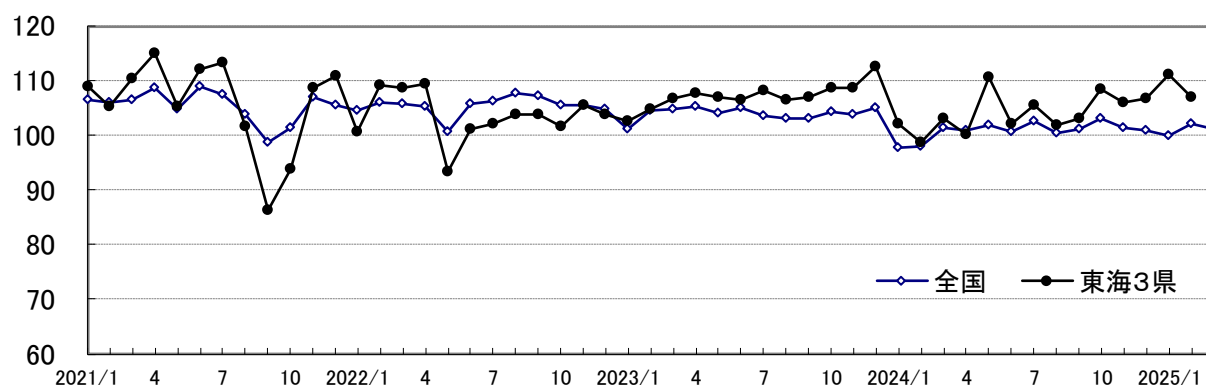
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(4月17日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鉱工業生産指数（2020年=100）

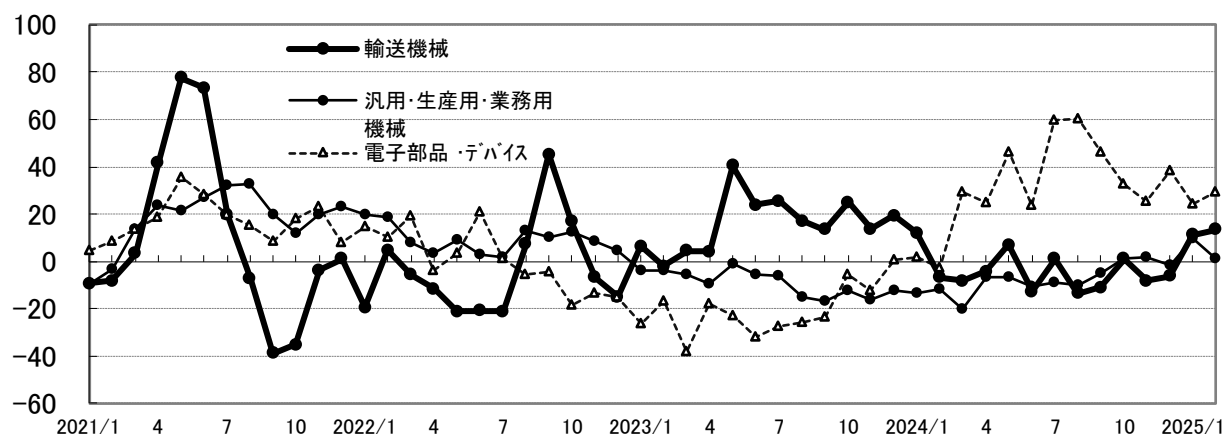
4月30日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鉱工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

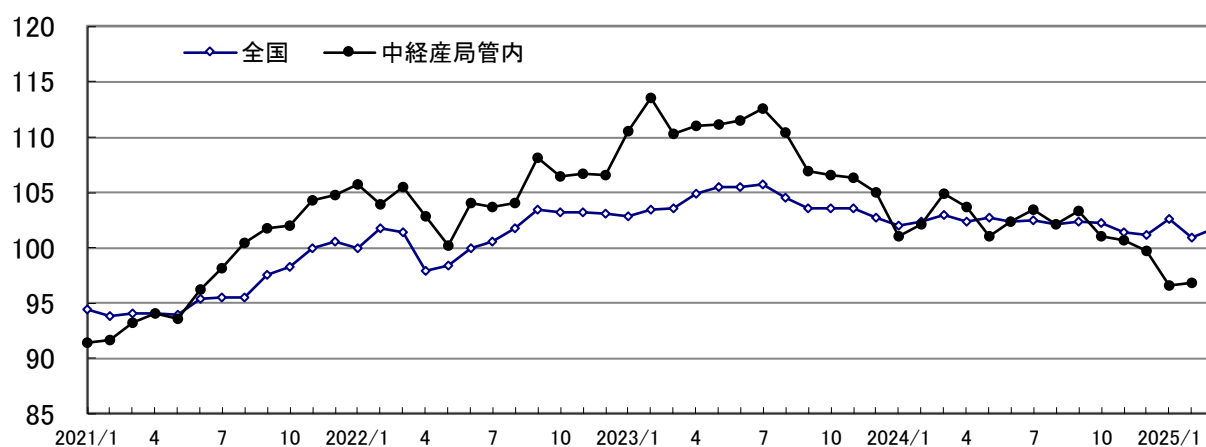
4月23日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鉱工業生産在庫指数（2020年=100）

4月30日

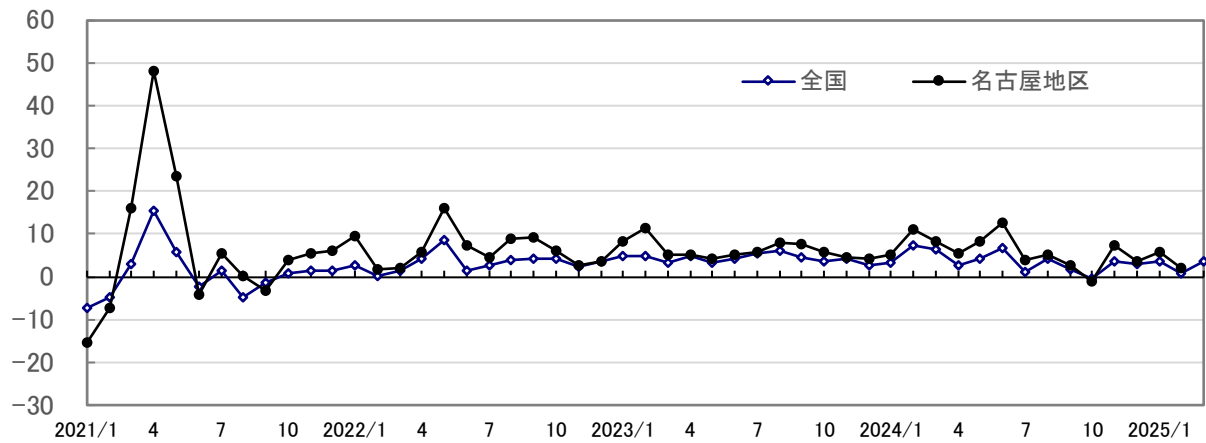


(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

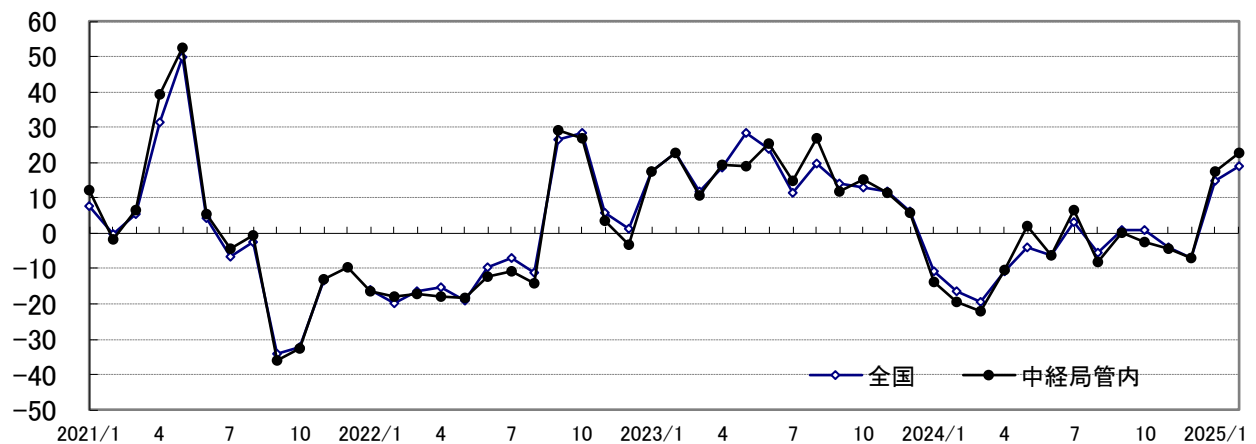
4月30日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数（前年同月比、%）

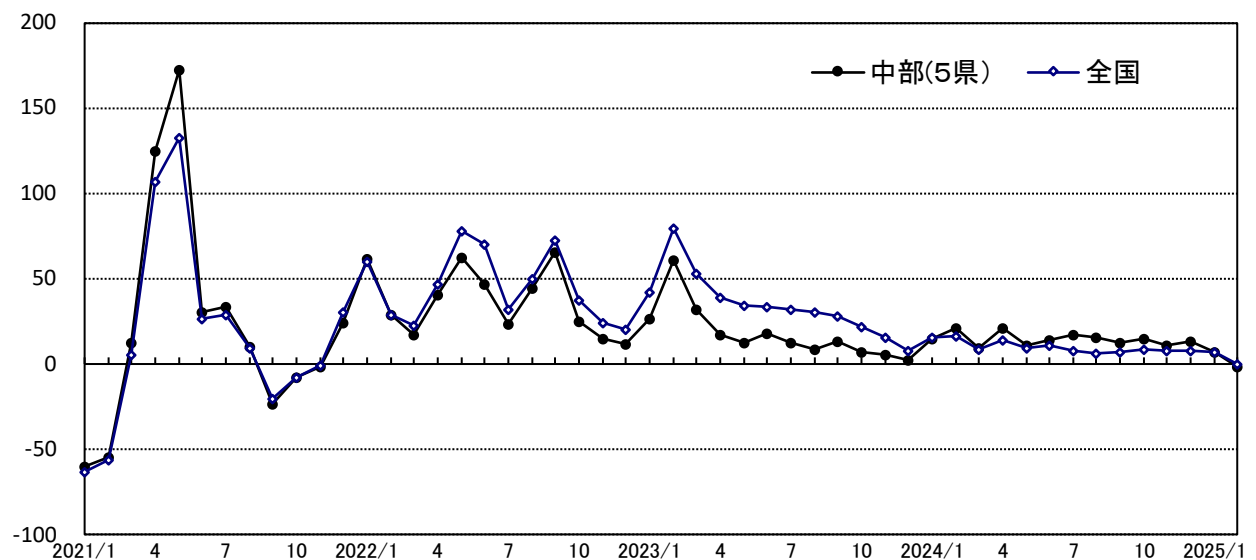
4月16日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数（前年同月比、%）

4月30日

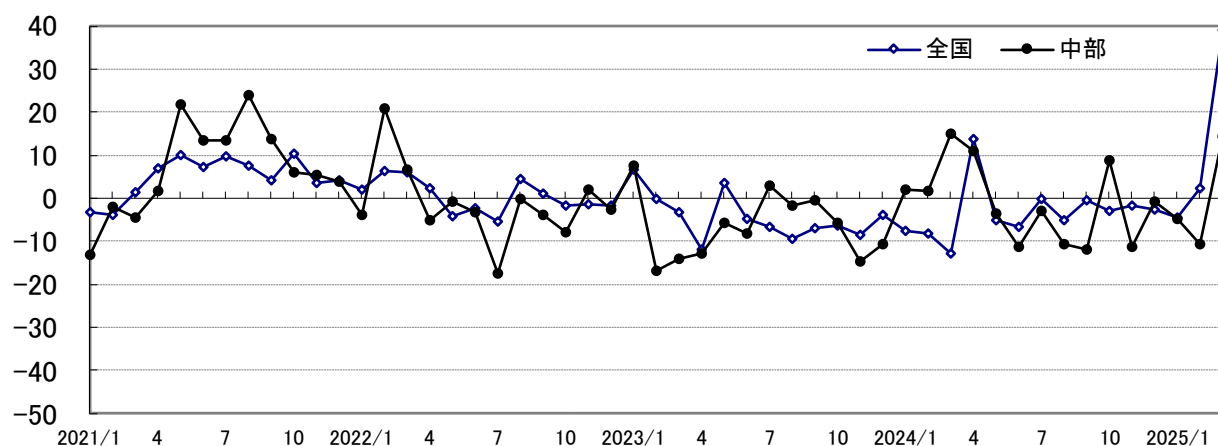


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

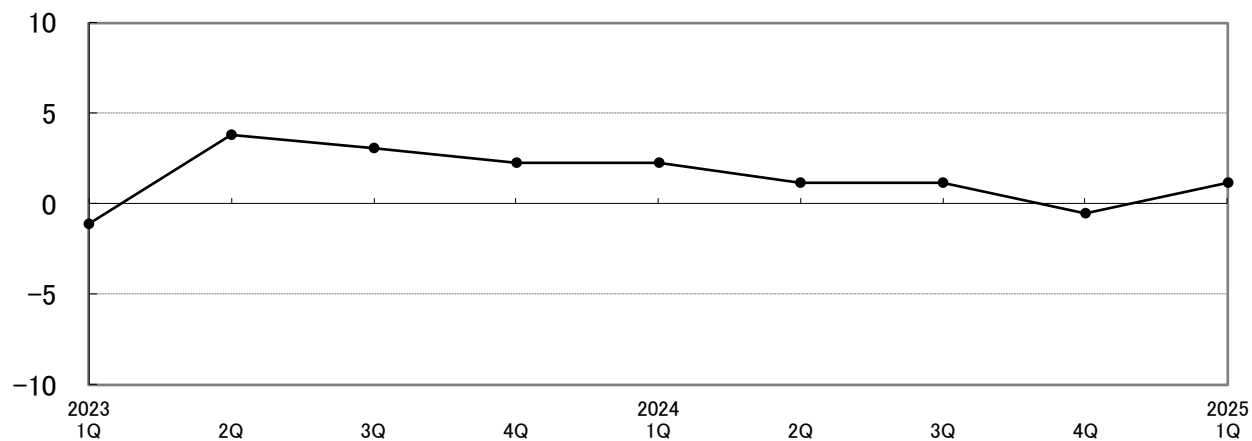
4月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断（現況判断：「増増し」－「縮小・繰り延べ」）

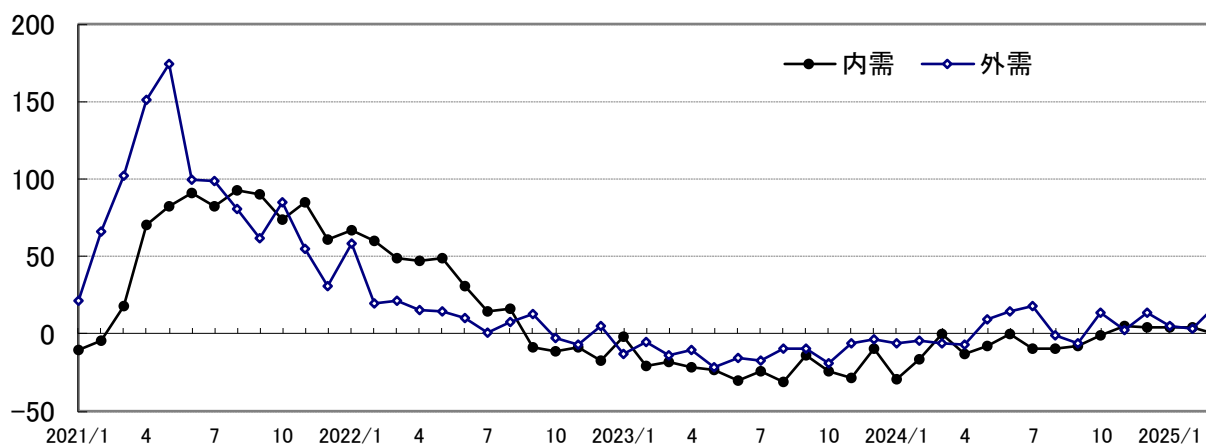
3月4日



（資料）本会アンケート調査（3月）

③ 工作機械受注（全国、前年同月比、％）

4月15日

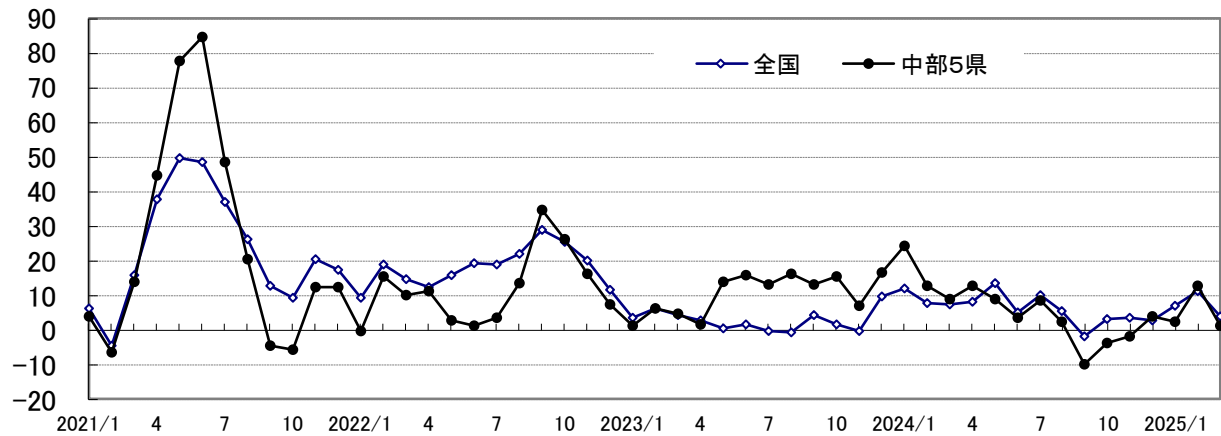


（資料）「工作機械統計」（日本工作機械工業会）

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

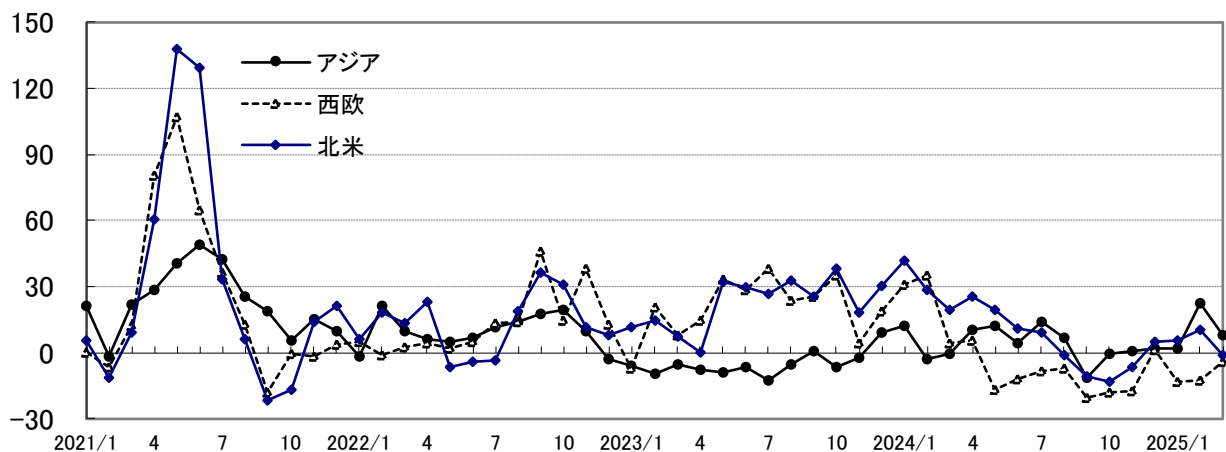
4月17日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <相手先別>(中部5県、前年同月比、%)

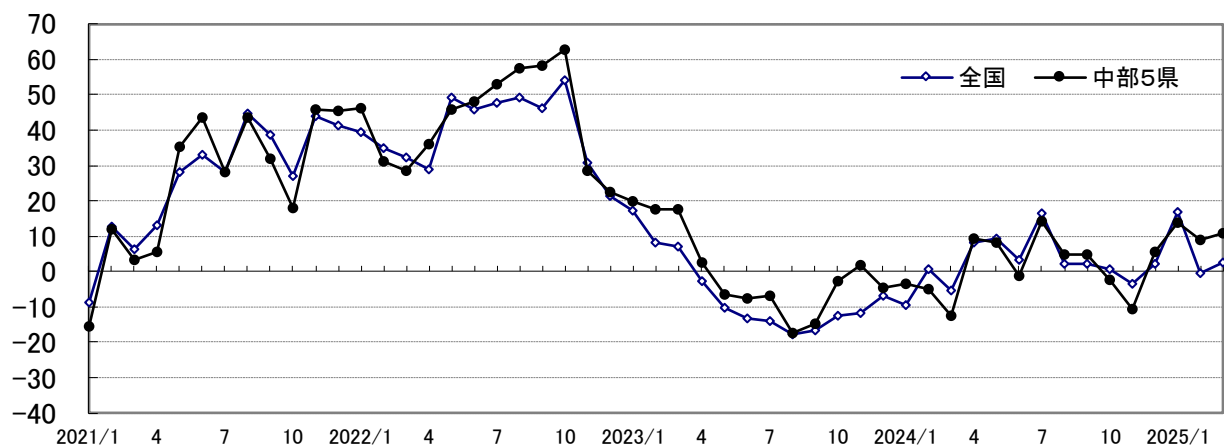
4月17日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

4月17日

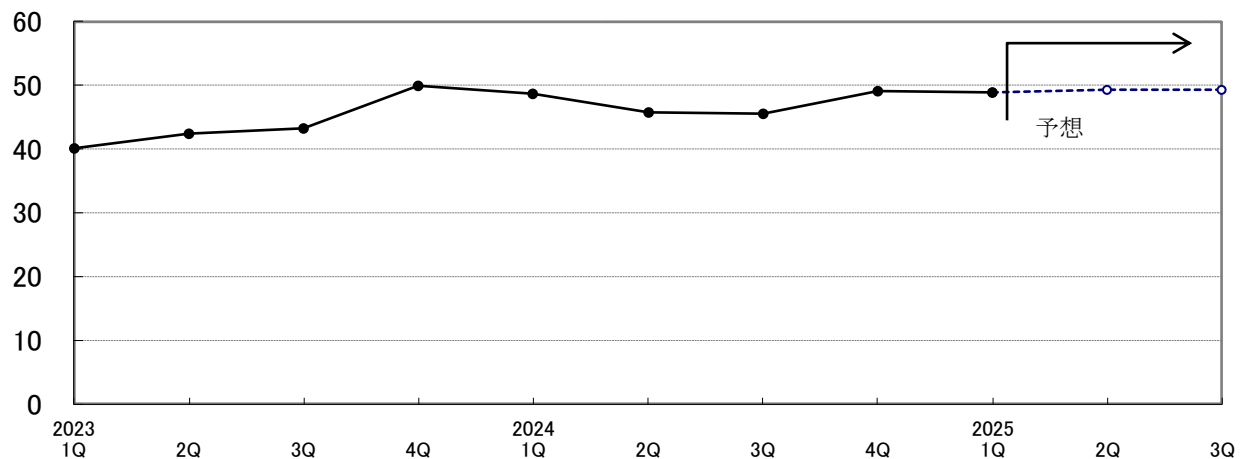


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

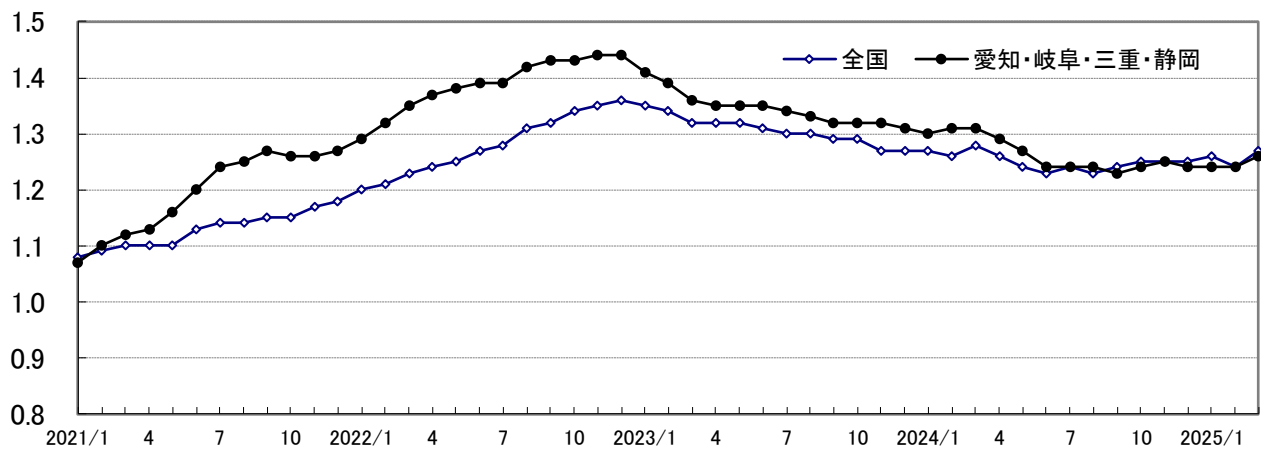
3月4日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率(倍)

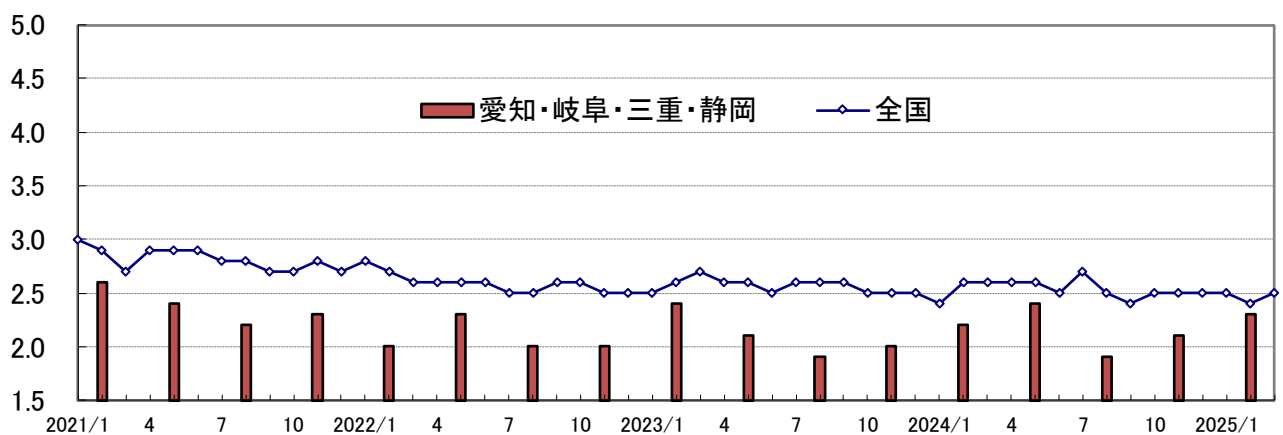
5月2日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

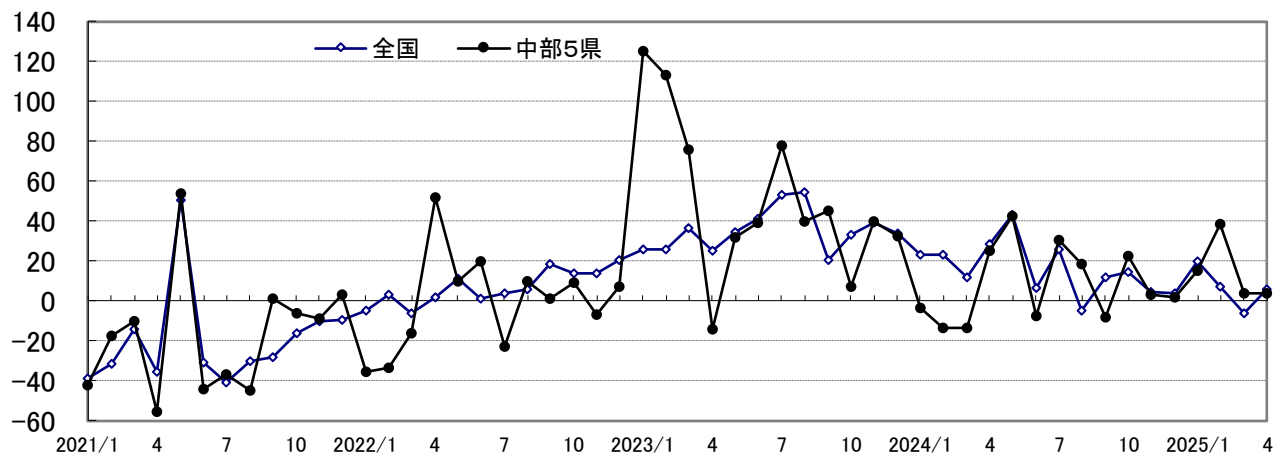
5月2日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数（前年同月比、％）

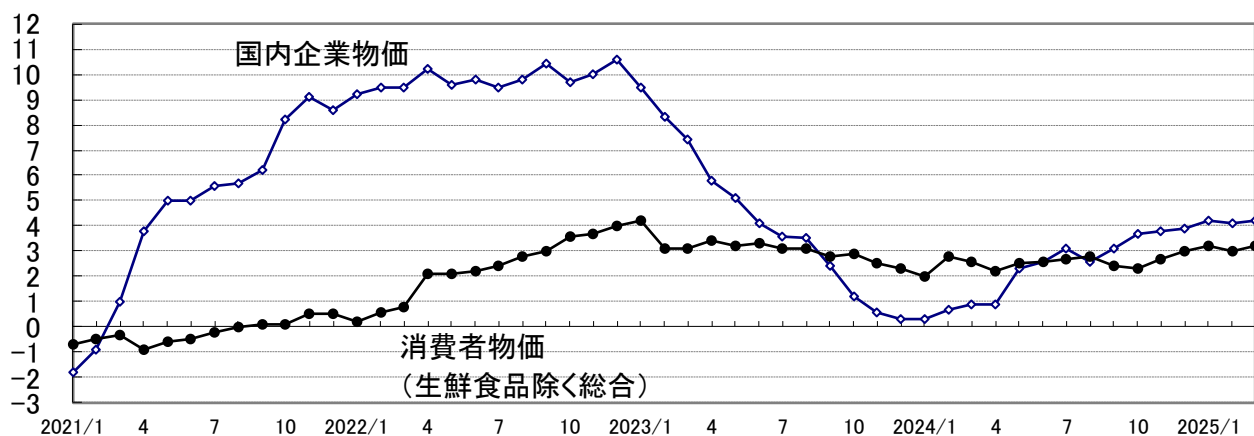
5月12日



（資料）「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

7. 物価（全国、前年同月比、％）

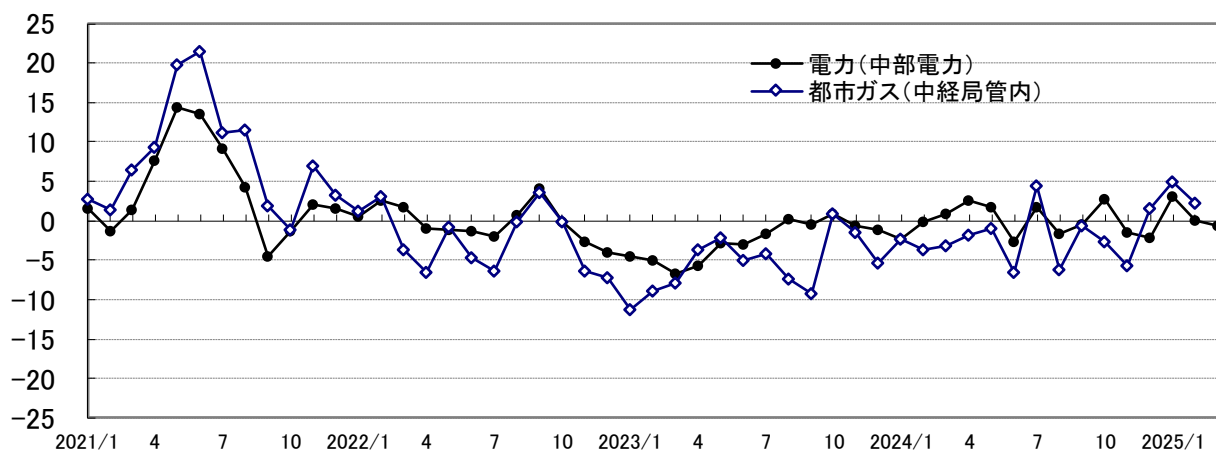
4月18日



（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）、「企業物価指数」（日本銀行）

8. エネルギー需要（前年同月比、％）

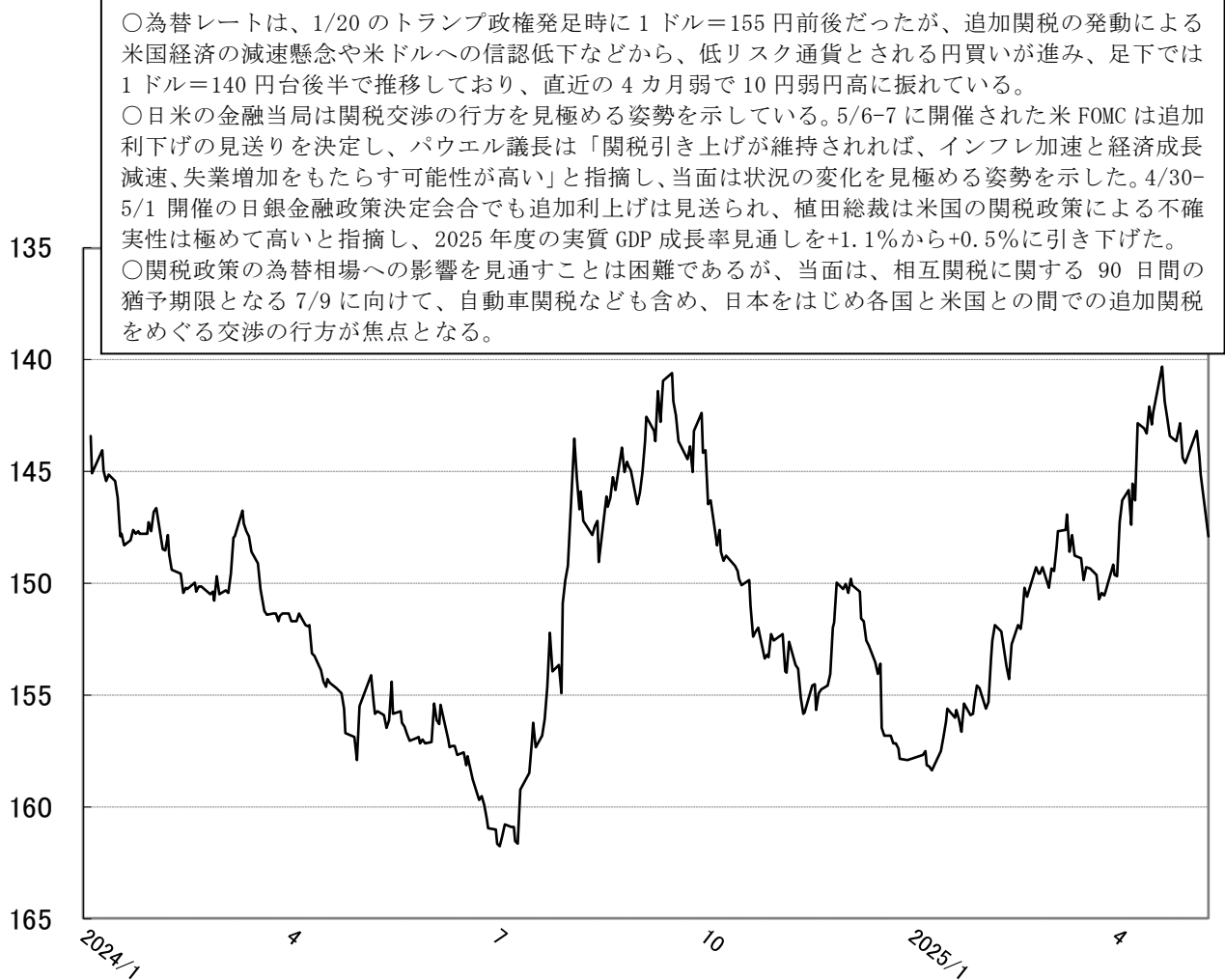
4月28日



（資料）「電力」は高圧・特別高圧（中部電力）。
「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」（資源エネルギー庁）。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

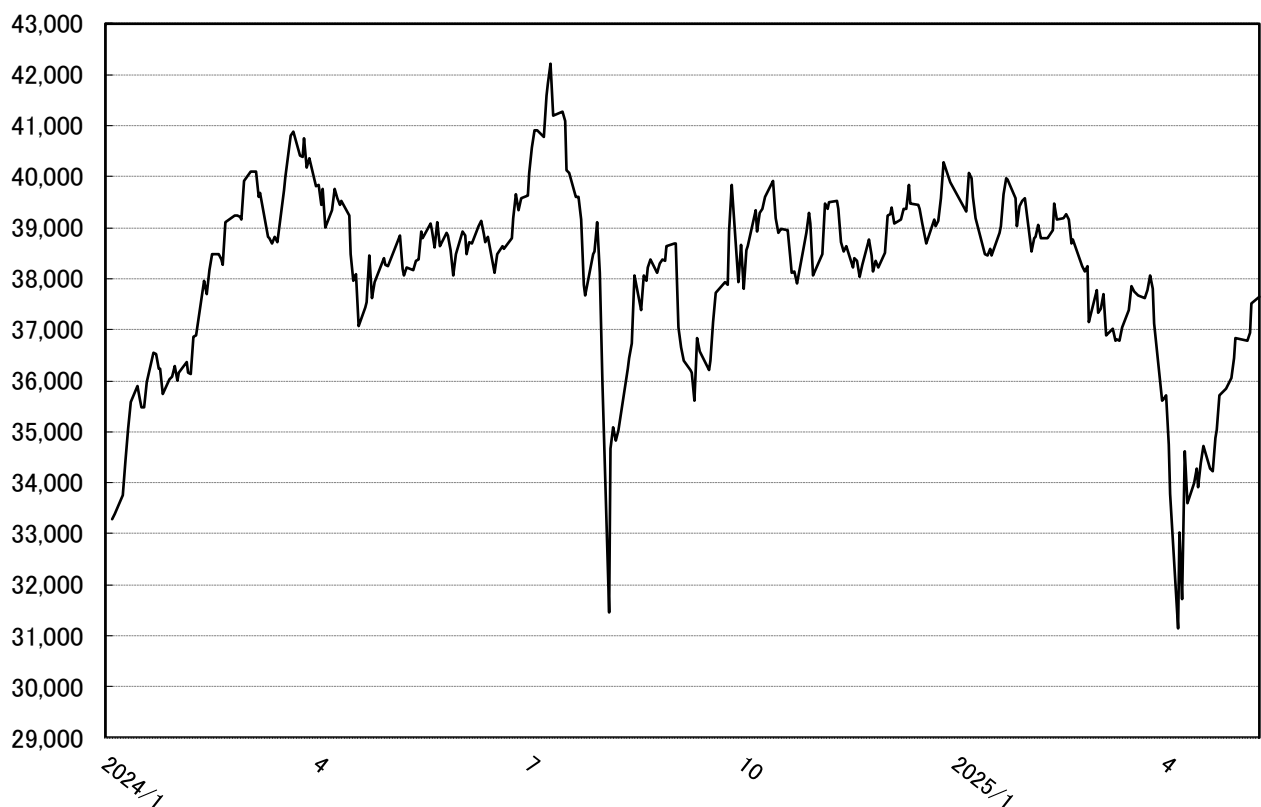
9. 為替相場の推移（日次、終値、円／ドル）

4 月平均 144.27 円／ドル

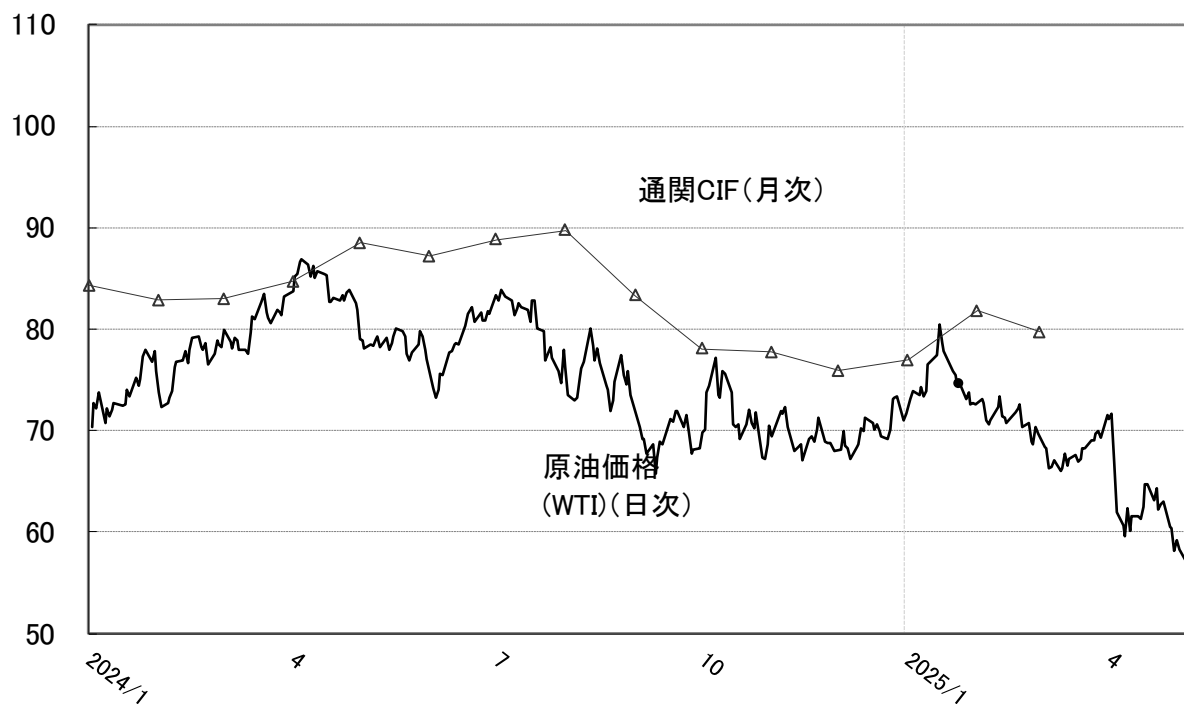


10. 日経平均株価の推移（日次、終値、円）

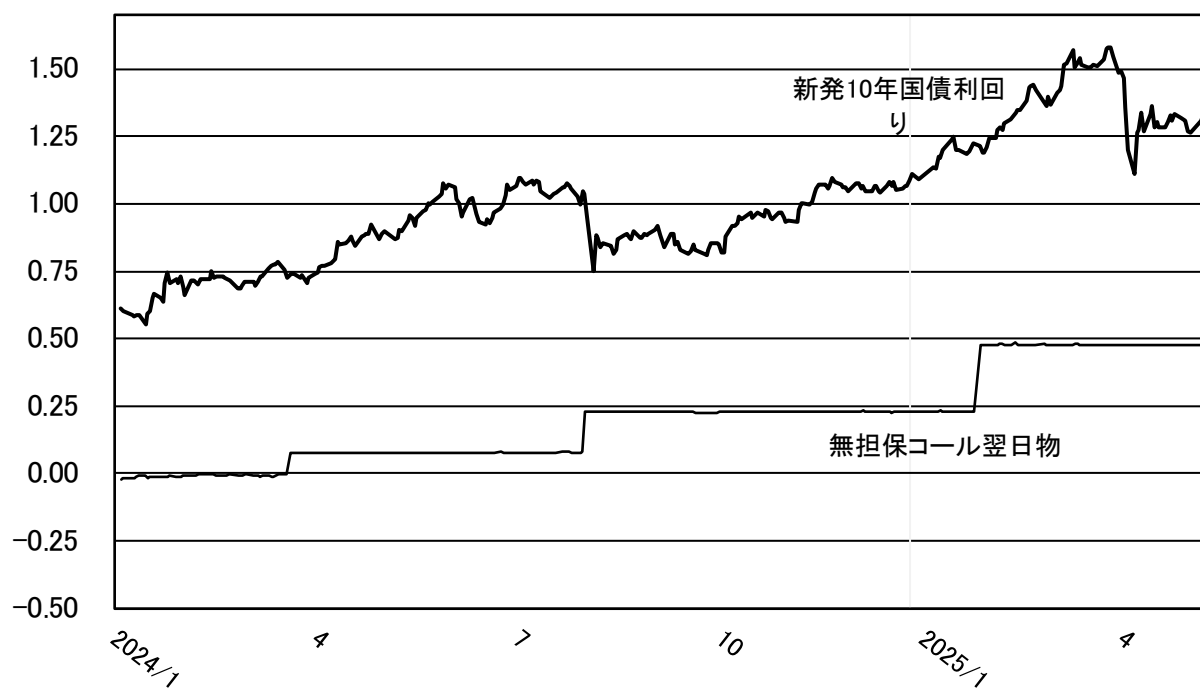
4 月平均 34,342.96 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



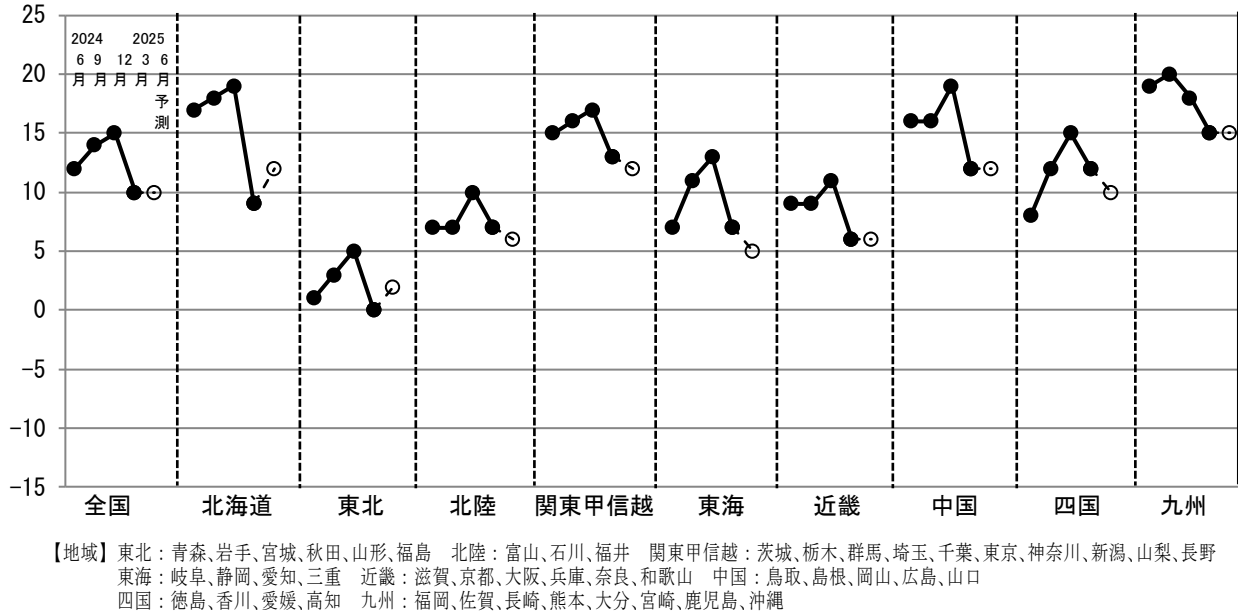
12. 長短金利の推移 (日次、%)



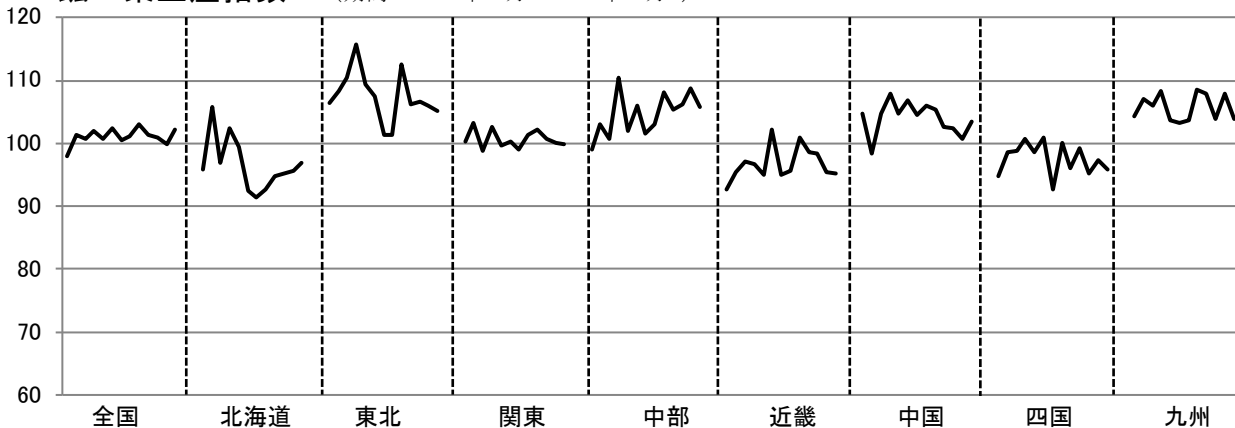
(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業)期間：2024年3月～2025年3月(予測))



2. 鉱工業生産指数 (期間：2024年2月～2025年2月)

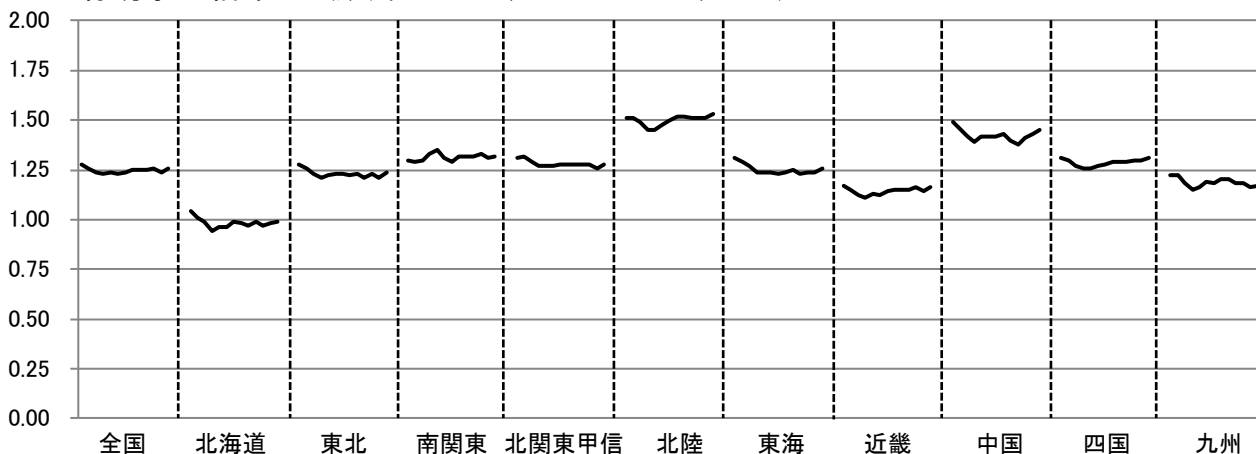


(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局)

全国・北海道・関東・中部・中国・九州：2020年=100、東北・近畿・四国：2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2024年3月～2025年3月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

Ⅳ 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断
2025年 4月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつ つある	→	緩やかに回復しつ つある	→	緩やかに回復しつ つある	→	持ち直している
2025年 1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつ つある	→	緩やかに回復しつ つある	→	緩やかに回復しつ つある	→	持ち直している
2024年 10月	→	持ち直している	↗	緩やかに回復しつ つある	↗	緩やかに回復しつ つある	↗	緩やかに回復して いる	→	持ち直している
2024年 7月	→	持ち直している	→	回復に向けた動き に一服感がみられ る	→	回復に向けた動き に一服感がみられ る	→	回復の動きに一服 感がみられる	→	持ち直している
2024年 4月	→	持ち直している	↘	回復に向けた動き に一服感がみられ る	↘	回復に向けた動き に一服感がみられ る	↘	回復の動きに一服 感がみられる	→	持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

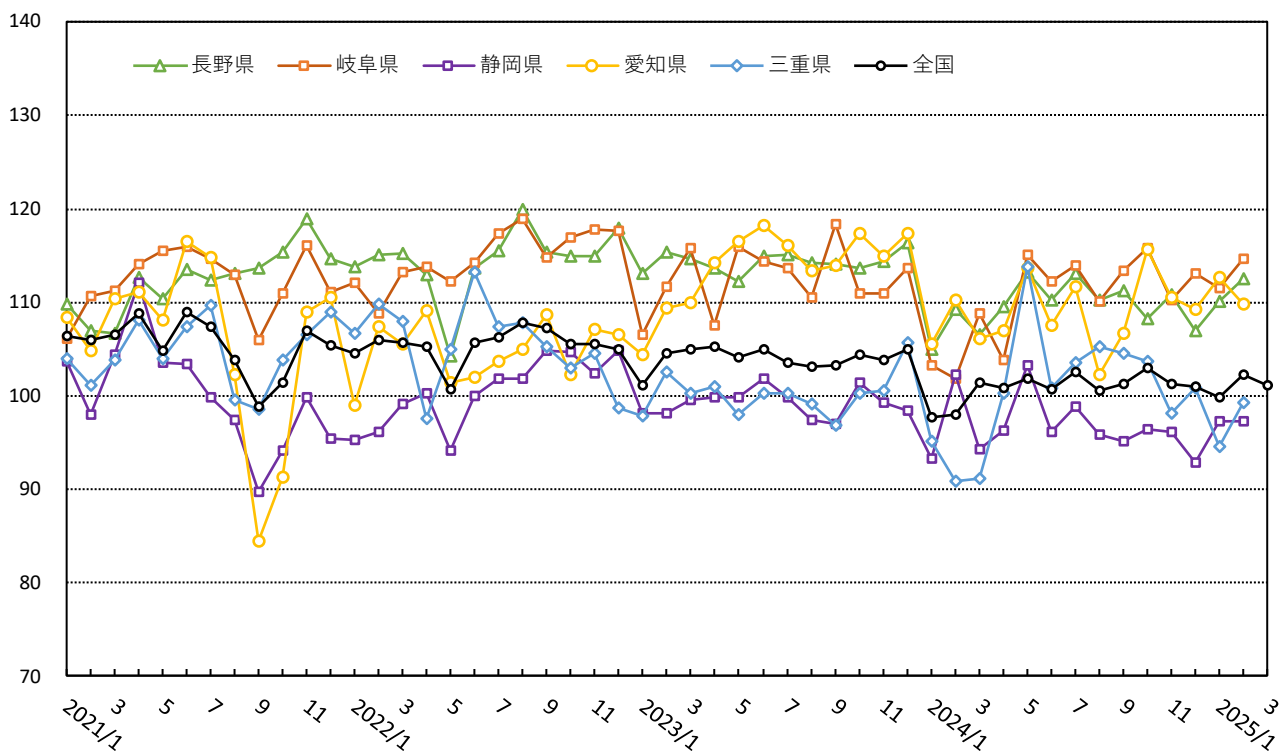
（資料）長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2020 年=100)

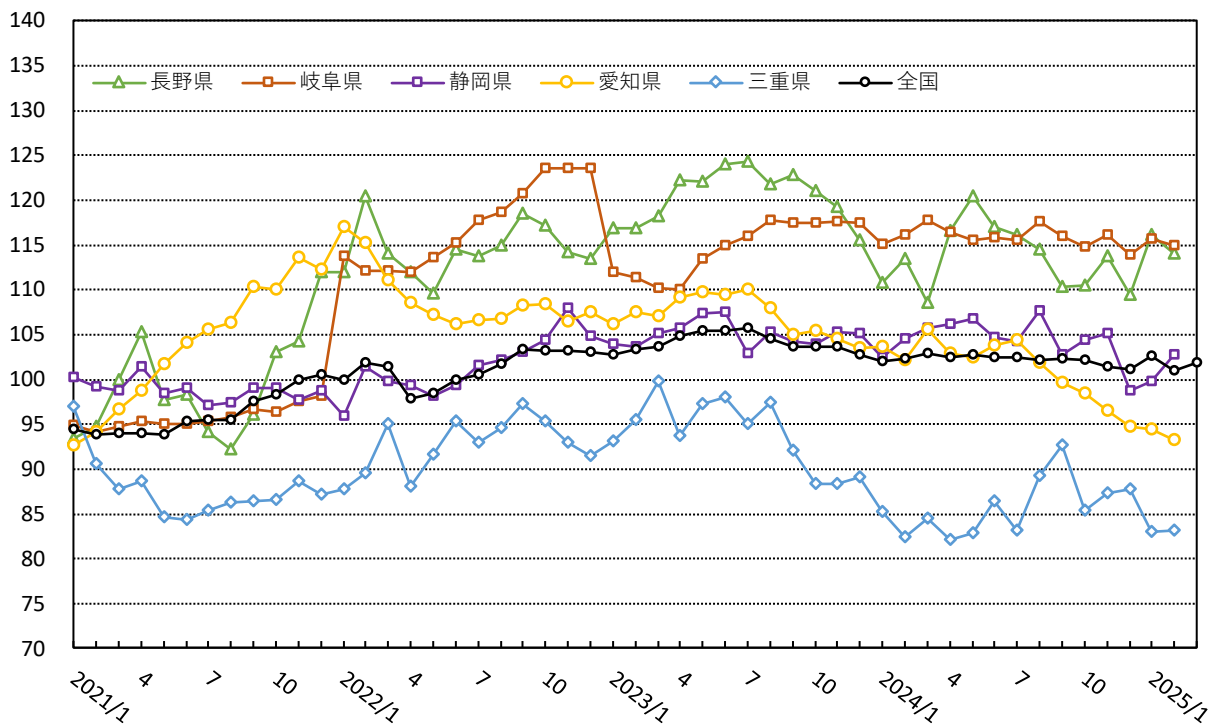
4 月 30 日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

① 鋳工業在庫指数 (2020 年=100)

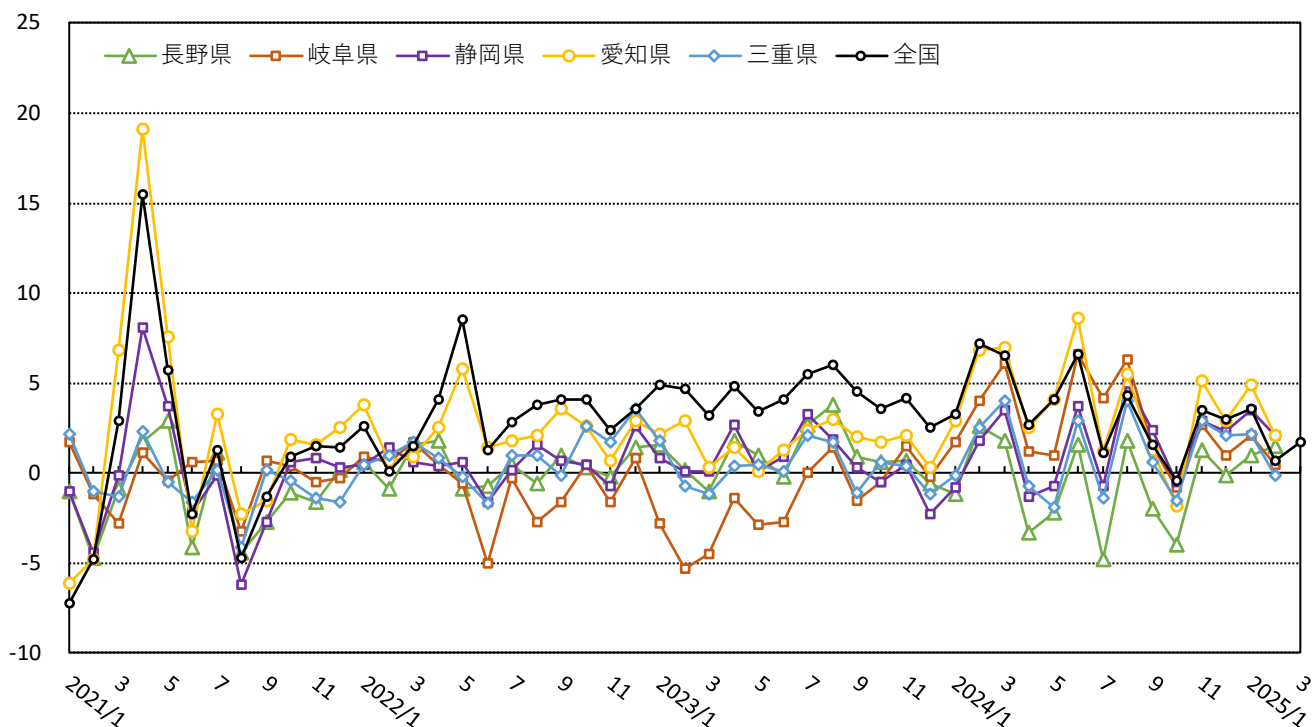
4 月 30 日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、％）

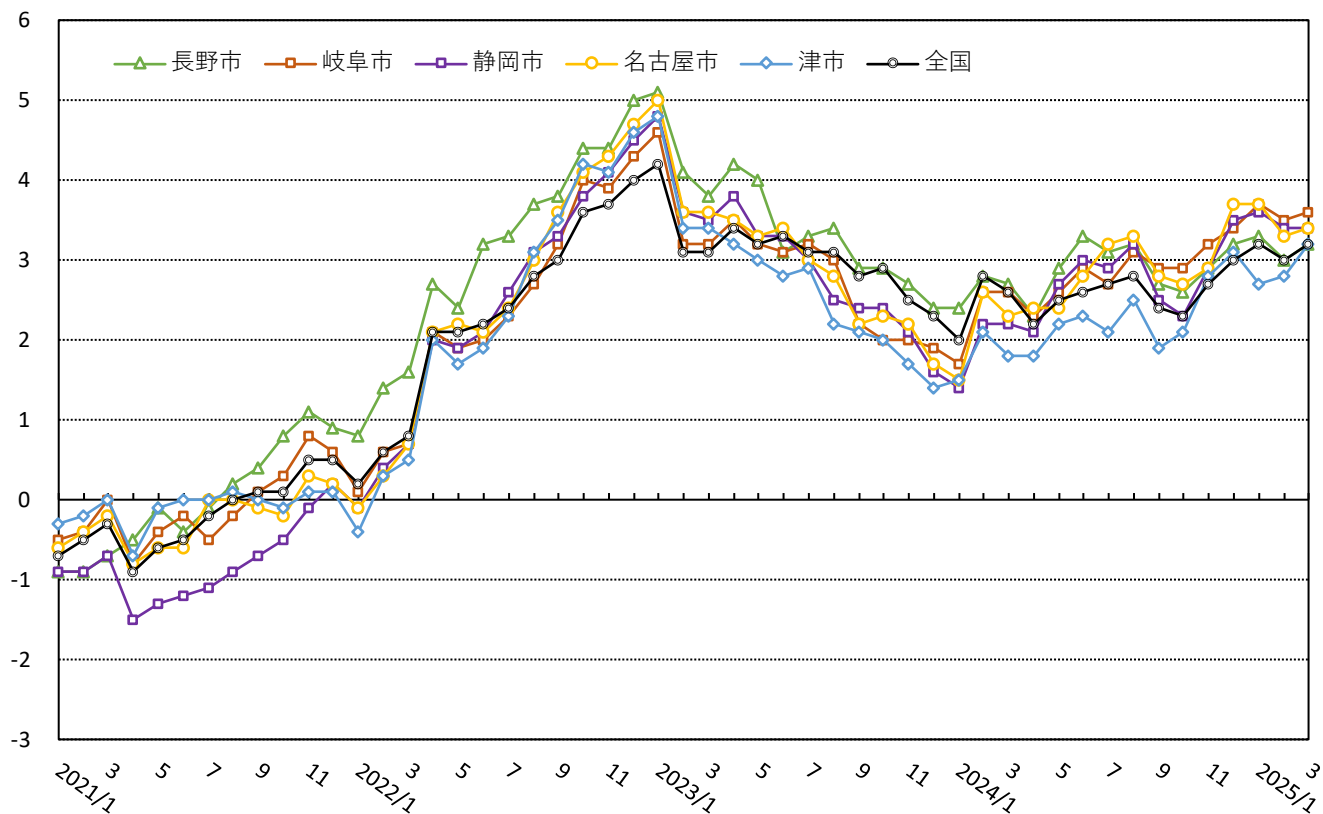
4月30日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

③ 消費者物価指数（前年同月比、％ 2020年＝100）

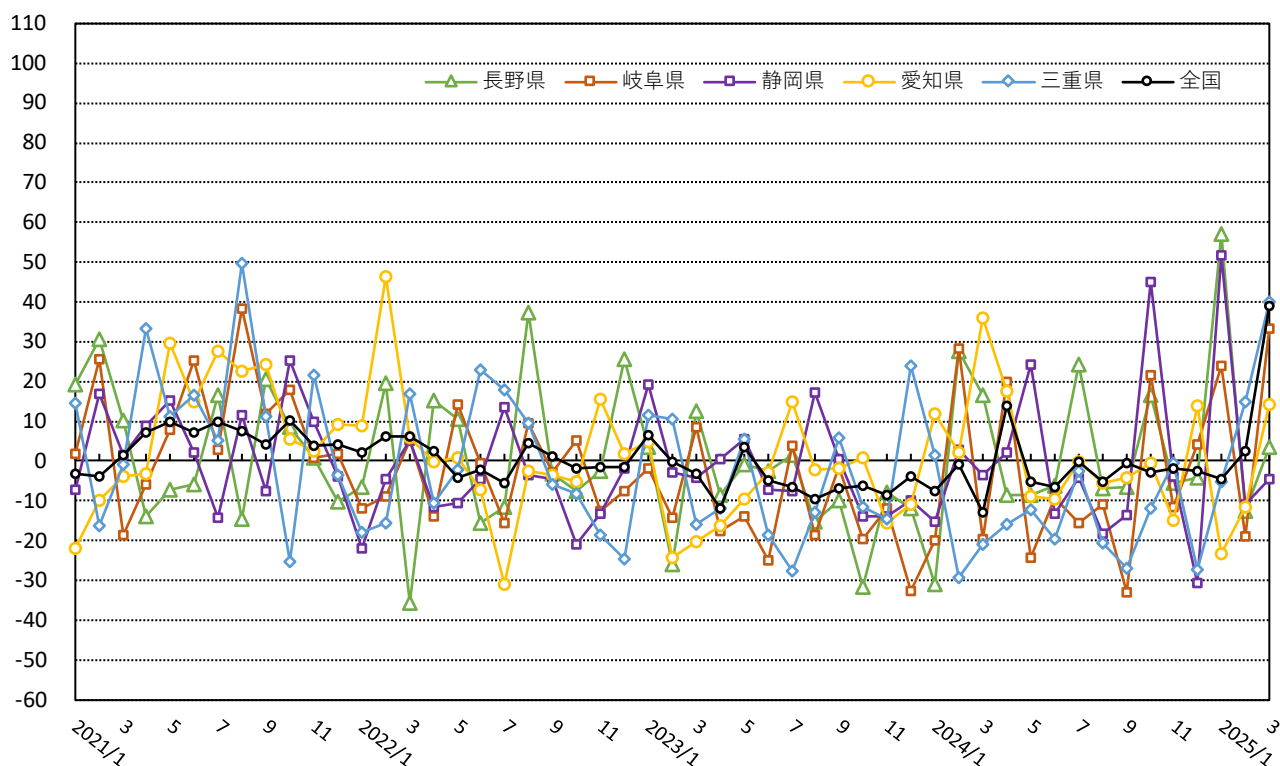
4月18日



（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）

④ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

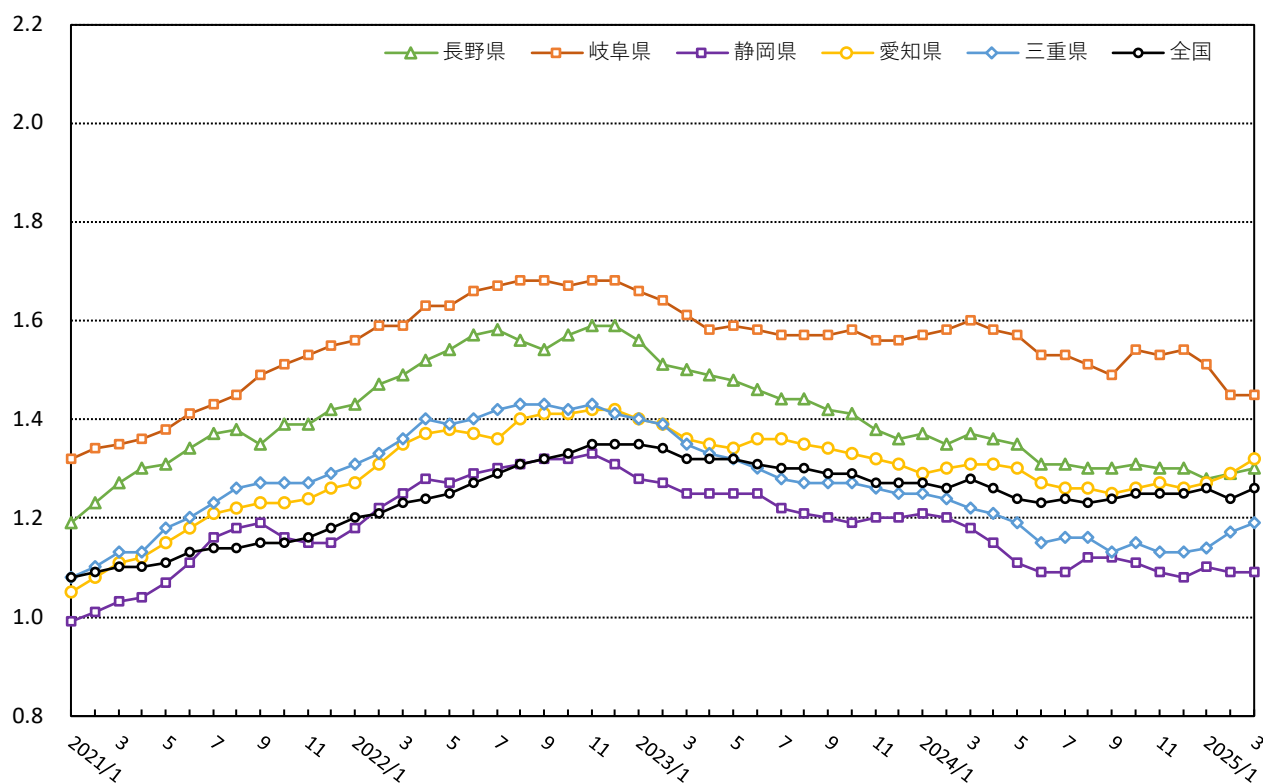
4月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑤ 有効求人倍率（倍）

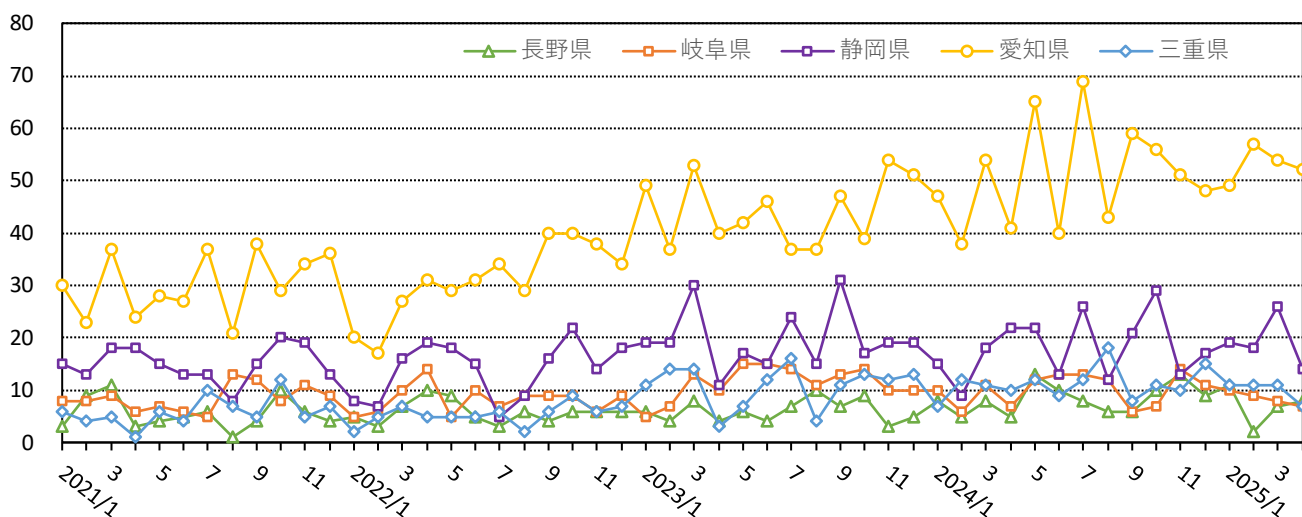
5月2日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑥ 企業倒産件数（件）

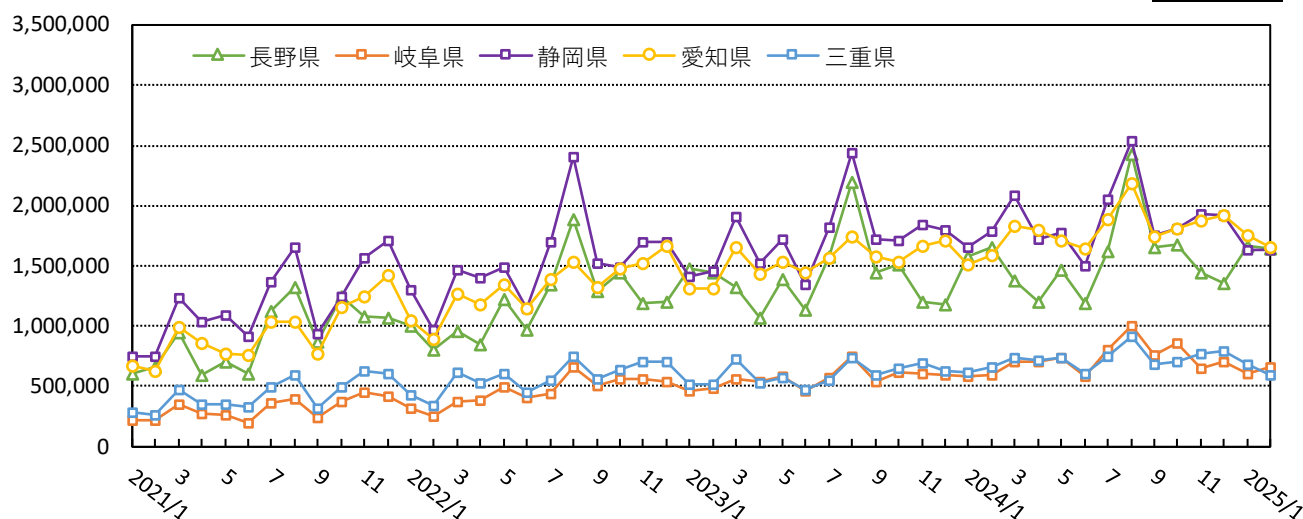
5月12日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑦ 延べ宿泊者数（人泊）

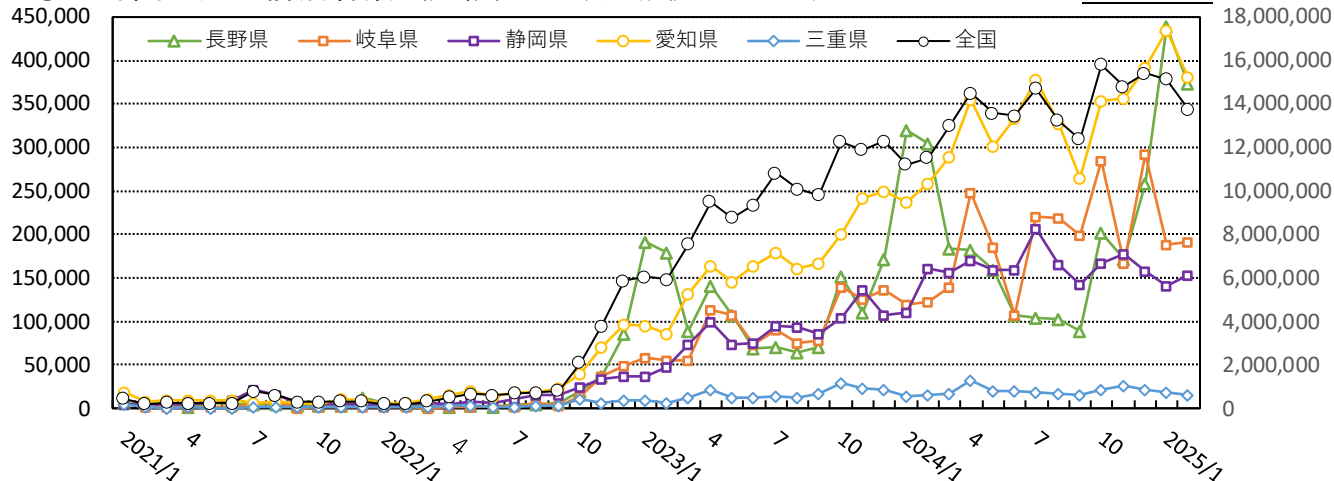
4月30日



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑧ 外国人延べ宿泊者数（人泊）※全国の数値はグラフ右側を参照

4月30日



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2022年	2023年	2024年	2022年			2023年				2024年				2025年
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
日 本	前期比年率	0.9	1.5	0.1	4.8	▲ 1.6	1.2	4.8	2.5	▲ 3.8	0.1	▲ 2.1	3.2	1.4	2.2	-
ア メ リ カ	前期比年率	2.5	2.9	2.8	0.3	2.7	3.4	2.8	2.5	4.4	3.2	1.6	3.0	3.1	2.5	▲ 0.3
ユ ー ロ 圏	前期比年率	3.5	0.4	0.9	3.6	2.3	▲ 0.4	0.1	0.3	0.0	0.2	1.3	0.7	1.7	1.0	1.4
ド イ ツ	前期比年率	1.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	2.4	▲ 2.0	0.6	▲ 0.6	0.8	▲ 1.5	1.0	▲ 1.2	0.4	▲ 0.8	0.8
フ ラ ン ス	前期比年率	2.6	0.9	-	1.7	2.0	0.7	▲ 0.3	3.0	0.5	1.7	0.5	1.3	1.8	▲ 0.3	0.5
イ ギ リ ス	前期比年率	4.8	0.4	1.1	1.3	0.5	1.3	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	3.7	1.8	0.0	0.4	-
中 国	前年同期比	3.1	5.4	5.0	0.8	4.0	3.0	4.7	6.5	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4
韓 国	前期比年率	2.7	1.4	2.0	3.2	1.6	▲ 1.8	1.8	2.2	3.0	1.8	5.3	▲ 0.9	0.4	0.3	▲ 1.0
ブラジル	前年同期比	3.0	3.2	3.4	3.5	4.3	2.7	4.4	3.9	2.4	2.4	2.6	3.3	4.0	3.6	-
ロ シ ア	前年同期比	▲ 1.4	4.1	4.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.9	5.3	6.2	5.3	5.4	4.3	3.3	4.5	-
イ ン ド	前年同期比	7.6	9.2	6.5	13.5	6.0	4.8	6.9	9.7	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.2	-

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2022年	2023年	2024年	2024年												2025年		
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月
日 本	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 2.0	0.7	▲ 8.2	2.6	▲ 4.9	▲ 3.2	0.8	▲ 3.3	▲ 2.2	2.2	0.1	▲ 0.3			
ア メ リ カ	3.4	0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0	0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.0	0.4	2.1	1.6	1.7			
ユ ー ロ 圏	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.5	1.2	-			
ド イ ツ	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 3.7	-			
フ ラ ン ス	0.6	0.9	▲ 0.1	1.8	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.5	1.0	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	-			
イ ギ リ ス	▲ 3.4	▲ 0.4	-	4.8	▲ 0.8	▲ 7.2	1.3	▲ 4.2	▲ 1.6	1.0	▲ 3.9	1.0	▲ 0.6	▲ 2.0	-			
中 国	3.0	4.8	5.4	6.7	5.6	5.3	5.1	4.5	5.4	5.3	5.4	6.2	-	-	7.7			
韓 国	1.0	▲ 2.5	4.1	7.4	4.9	3.4	5.2	3.9	▲ 1.5	6.4	▲ 0.3	4.4	▲ 5.0	7.1	5.3			
ブラジル	▲ 0.7	0.1	3.1	8.4	▲ 1.2	3.2	6.1	2.3	3.4	6.0	1.6	1.4	1.3	1.5	-			
ロ シ ア	0.9	4.3	4.6	4.4	5.7	2.5	3.3	2.6	2.9	5.2	3.5	8.2	2.2	0.2	0.8			
イ ン ド	4.6	5.8	4.4	5.2	6.3	4.9	5.0	0.0	3.2	3.7	5.0	3.7	5.2	2.7	3.0			

3. 失業率（％）

	2022年	2023年	2024年	2024年												2025年		
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月
日 本	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	-			
ア メ リ カ	3.7	3.6	4.0	3.9	4.0	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2			
ユ ー ロ 圏	6.8	6.6	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.1	-			
ド イ ツ	3.2	3.1	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	-			
フ ラ ン ス	7.3	7.3	7.4	7.3	7.4	7.5	7.4	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.3	7.4	-			
イ ギ リ ス	3.8	4.1	4.3	4.4	4.2	4.2	4.1	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	-	-			
韓 国	2.9	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	3.7	2.9	2.7	2.9			
ブラジル	9.5	8.0	6.9	7.5	7.1	6.9	6.8	6.6	6.4	6.2	6.1	6.2	6.5	6.8	-			
ロ シ ア	4.0	3.2	2.5	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	-			

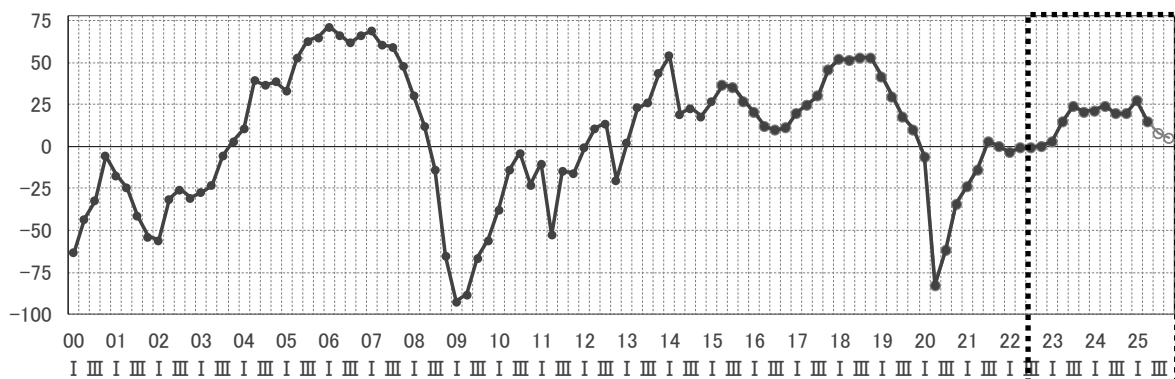
（資料）1～3．外務省国際経済課「主要経済指標」

VI 特集 中部圏の景況感の現状と見通し

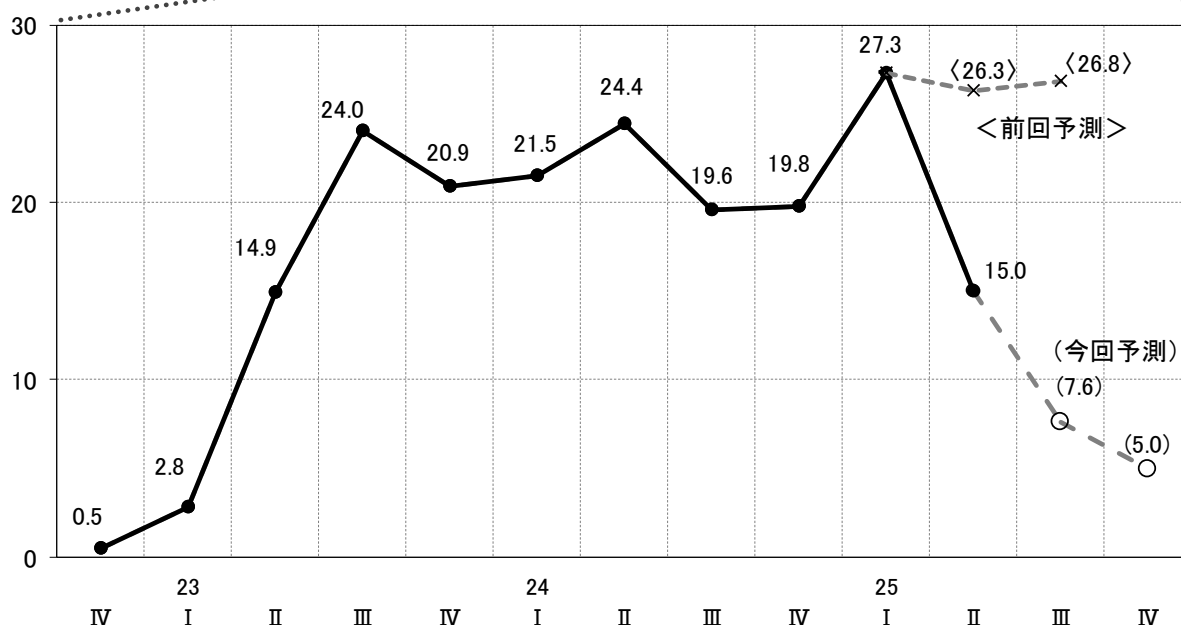
(景況アンケート調査 中間集計結果)

①中部圏の景況判断〔現況判断・見通し：「良い」―「悪い」〕

中部圏の景況判断は、3期ぶりに悪化し、前回予測の26.3を大きく下回った。4～6月期の15.0から7～9月期は7.6、10～12月期は5.0と悪化するものと見込まれている。



【最近の動き】



【景況判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	1.0%	70.7%	28.3%	27.3
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	5.0%	75.0%	20.0%	15.0

- 12.3P

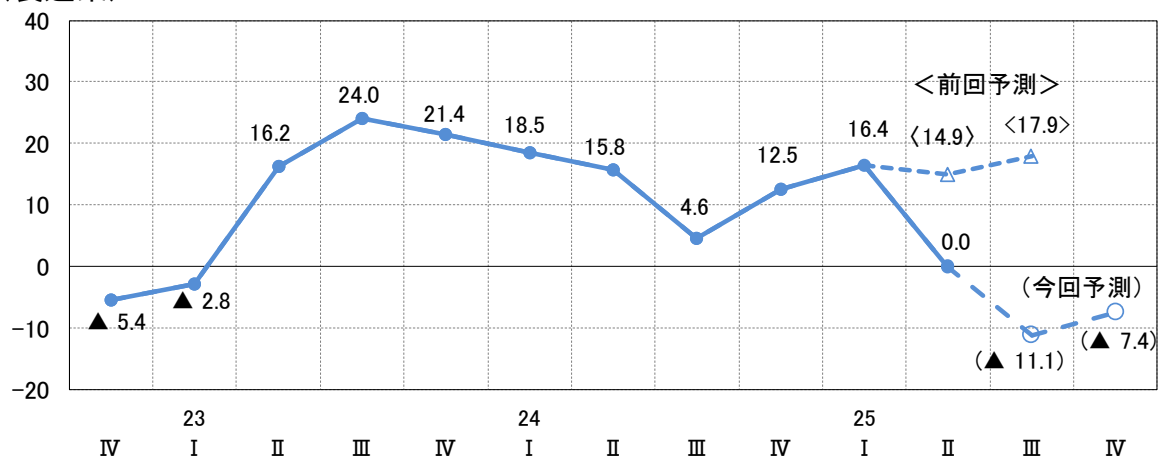
【調査の概要】 調査期間：2025/4/24～5/27のうち5/12までの回答分

対象：法人会員 689 社、回答 81 社（回答率 11.8%）

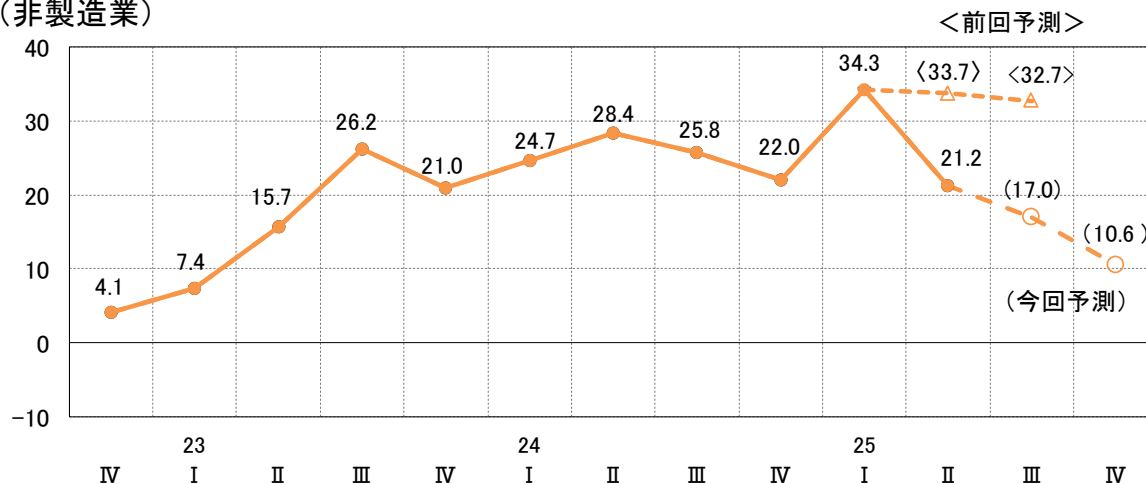
業種別の景況判断は、製造業は1～3月期の16.4から4～6月期は0.0と大幅に悪化し、前回予測の14.9を大きく下回っており、米国トランプ政権による追加関税の影響が顕在化し始めているものとみられる。非製造業も、1～3月期の34.3から4～6月期は21.2に低下しているが、製造業と比べると景況感の高い水準にある。

製造業の見通しは、7～9月期は▲11.1、10～12月期は▲7.4とマイナス圏で推移するものと見込まれている。製造業の景況判断がマイナスとなれば、コロナ禍の2023年第1四半期（1～3月期）以来、10四半期ぶりのこととなる。

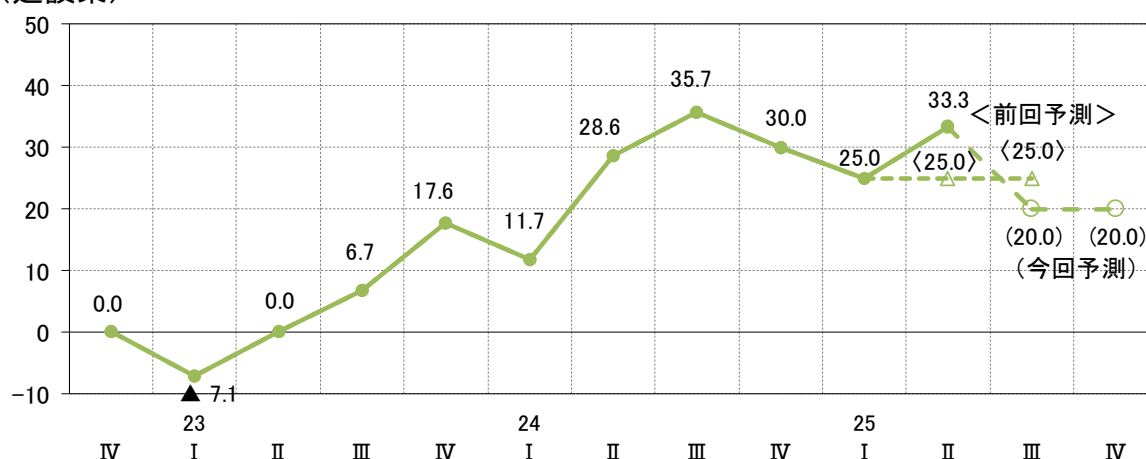
（製造業）



（非製造業）



（建設業）

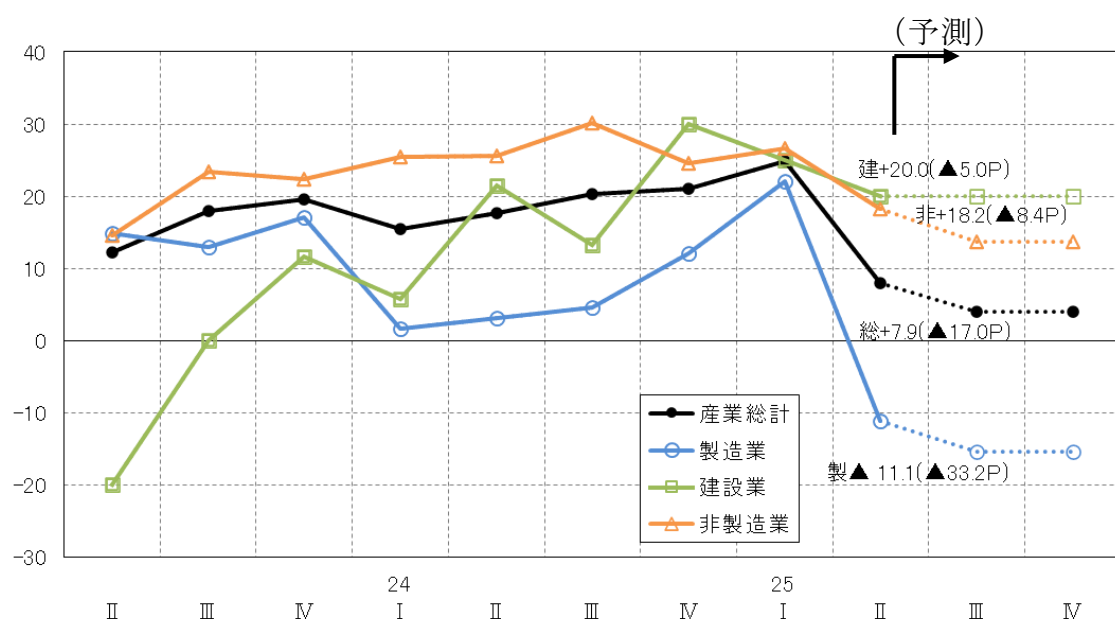


②業績判断〔現況判断：「良い」－「悪い」〕

業績判断は、産業総計では7.9（前回差▲17.0）と5期ぶりに悪化した。

業種別では、製造業は前回比▲33.2と大幅に悪化し、2020年第2四半期（4－6月期）の同▲53.5以来の下げ幅となった。非製造業も同▲8.4の悪化となったが、製造業と比べると高い水準にある。建設業は若干低下した。

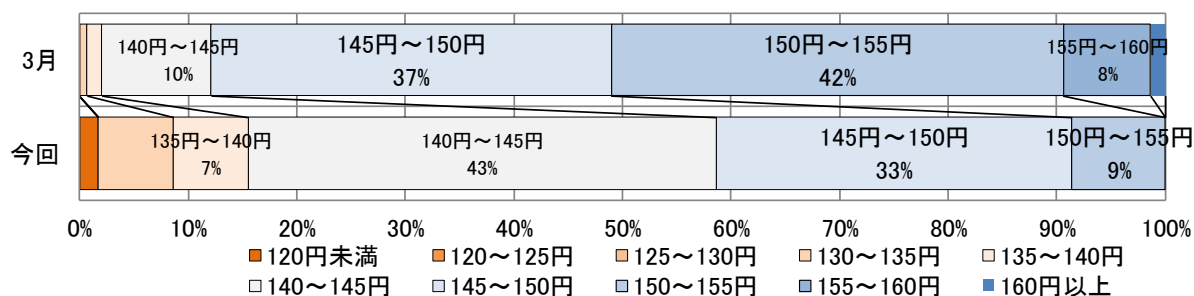
今後は、製造業はマイナスで推移する見通し、非製造業は緩やかに低下しつつもプラスを維持する見通し。



() は前回調査からの増減値

③2025 年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

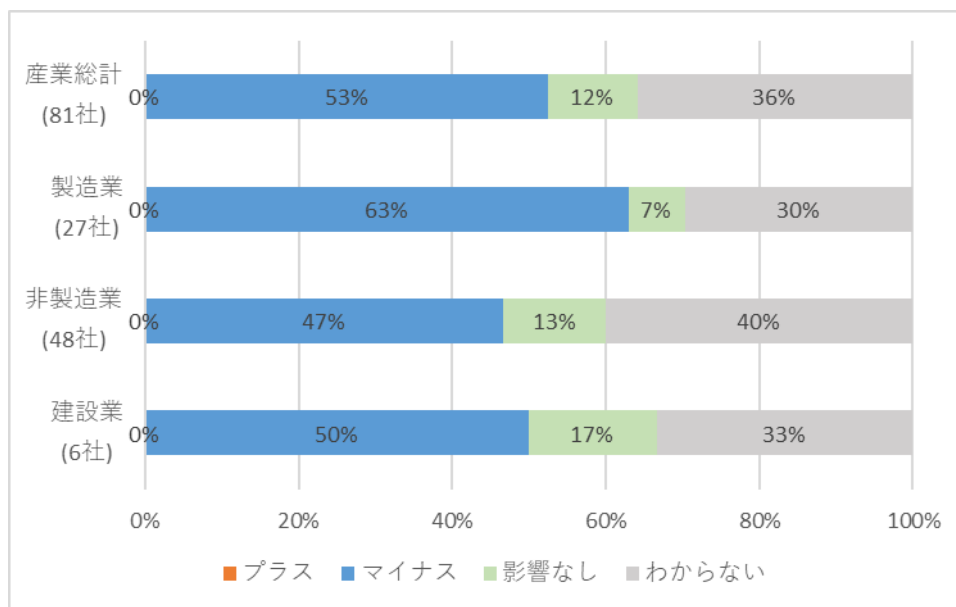
「140～145 円」を前提とする割合が増加し、「150～155 円」が減少した。会員企業の多くが今年度上期の業績予想の想定レートを 1 ドル＝145 円未満に設定しており、足下の為替レート並みか若干円高水準の想定となっている。



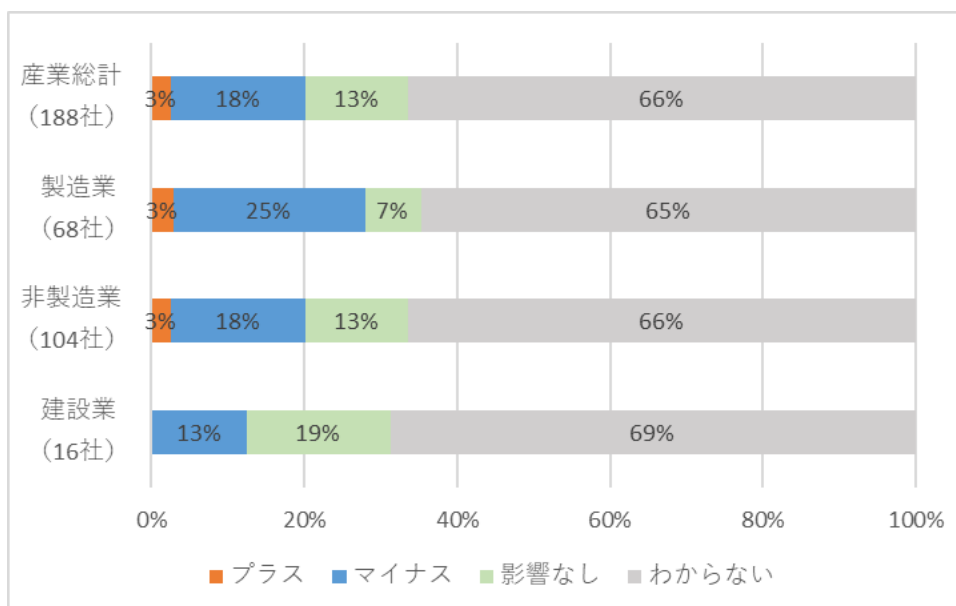
④トランプ政権の関税（自動車関税、相互関税など）発動による業績への影響

業績への影響は、「マイナス」との回答が産業総計で 53%と最も多い。前回集計では、「わからない」が産業総計・各業種で 6 割を超えていたことから、トランプ大統領の関税政策による具体的な影響が出始めているとかがえる。

製造業の「マイナス」が 63%と非製造業、建設業と比較して多い。



(参考) 前回調査（トランプ大統領の政策による業績への影響について）



⑤ トランプ政権による関税の発動を踏まえた対応策

産業総計では、「特に対応の予定はない」が53%と最も多い。次いで「関税の影響を見極めた上で対応を検討する方針」との回答が多く、トランプ政権による関税の発動に対する対応については、具体的には定まっていないことがうかがえる。

製造業では、特に「現地販売価格への関税の上乗せ」や「調達先の見直し」との回答が多い。

	産業総計	製造業	非製造業	建設業
現地販売価格への関税の上乗せ	10%	22%	4%	0%
米国での現地生産（新規・拡充を含む）	2%	4%	2%	0%
調達先の見直し	6%	11%	4%	0%
保有する原材料、仕掛品、在庫の削減	1%	4%	0%	0%
賃上げの見直し	0%	0%	0%	0%
設備投資の抑制	1%	4%	0%	0%
人員削減・採用抑制	2%	4%	2%	0%
仕入先への納入価格引き下げ要請	2%	4%	2%	0%
米国以外への販路拡大	5%	7%	4%	0%
物流混乱への備え	2%	0%	4%	0%
関税の影響を見極めた上で対応を検討する方針	23%	26%	21%	33%
特に対応の予定はない	53%	48%	56%	50%
その他	2%	0%	4%	0%

⑥ トランプ政権による追加関税について政府に対する要望

政府に対する要望では、産業総計では「外交交渉」や「景気刺激策」との回答が多い。

業種別では、製造業では非製造業と比べ「労務費・原材料費等の価格転嫁への支援」「日本側の関税・非関税障壁の見直し」の回答が多い。

	産業総計	製造業	非製造業	建設業
外交交渉	68%	70%	67%	67%
追加関税についての情報提供	14%	22%	8%	17%
資金繰り支援	4%	7%	2%	0%
生産性向上の支援	9%	15%	4%	17%
労務費・原材料等の納入価格への価格転嫁の支援	17%	26%	13%	17%
景気刺激策（補正予算等）	25%	30%	19%	50%
日銀の追加利上げの見送り	9%	15%	4%	17%
日本側の関税・非関税障壁の見直し	12%	22%	8%	0%
米国に対する報復措置	1%	0%	2%	0%
その他	2%	0%	4%	0%

Ⅶ トピックス

1. IMFの世界経済見通し（2025年4月22日公表）

IMFは世界経済見通し（2025年4月）を発表した。世界における実質 GDP 成長率は、2025年は2.8%、2026年は3.0%と、1月予測から2025年は0.5%の下方修正、2026年は0.3%ポイントの下方修正となった。

日本の実質 GDP 成長率は、2025年、2026年ともに0.6%と、1月予測から2025年は0.5%ポイントの下方修正、2026年は0.2%の下方修正となった。

なお、本見通しにおいては、世界中の政府が政策の優先事項を変える中で状況は変化し、不確実性が過去最高の水準にまで高まっていると言及し、2025年1月の見通しから大幅に下方修正している。

	実質 GDP 成長率(%)			1 月予測との差(%ポイント)	
	2024 年	2025 年	2026 年	2025 年	2026 年
世界	3.3	2.8	3.0	▲0.5	▲0.3
先進国	1.8	1.4	1.5	▲0.5	▲0.3
米国	2.8	1.8	1.7	▲0.9	▲0.4
ユーロ圏	0.9	0.8	1.2	▲0.2	▲0.2
ドイツ	▲0.2	0.0	0.9	▲0.3	▲0.2
英国	1.1	1.1	1.4	▲0.5	▲0.1
日本	0.1	0.6	0.6	▲0.5	▲0.2
新興・途上国	4.3	3.7	3.9	▲0.5	▲0.4
中国	5.0	4.0	4.0	▲0.6	▲0.5
インド	6.5	6.2	6.3	▲0.3	▲0.2

出所：IMF「世界経済見通し（2025年4月）」を基に作成

以 上